

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所
 コード番号 6317
 (URL http://www.kiw.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 広島県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理統括
 氏名 安藤 攻

氏名 北川 祐治
 TEL (0847) 45-4560

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	44,537	13.8	2,207	136.6	2,585	107.0
17年 3月期	39,140	21.0	932	61.4	1,249	66.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,714	102.5	19.58	19.22	9.4	5.6	5.8
17年 3月期	846	9.0	9.63	9.62	5.4	3.1	3.2

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 43百万円 17年 3月期 34百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 84,763,642株 17年 3月期 84,283,942株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	51,389	20,364	39.6	224.32
17年 3月期	41,017	16,178	39.4	191.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 90,782,486株 17年 3月期 84,325,634株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,210	4,114	6,706	10,564
17年 3月期	544	2,568	184	5,756

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,000	1,300	800
通期	47,000	3,000	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円73銭

上記の金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の6~7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社3社により構成されており、産業機械、工作機器、素形材及び住環境の4部門に係る事業を主として行っております。

なお、当連結会計年度において北川工業(株)からCNC(コンピュータ数値制御の工作機械)事業を継承し、工作機器事業としてNC旋盤等の製造を行っております。これに伴い、KITAKO コーポレーション(株)を設立し、連結子会社とし、同製品の販売を行っております。

また、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、ウインチ、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・(製造・販売)日本建機(株)

工作機器事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社・・・(製造)(株)北川製作所

(販売)KITAKO コーポレーション(株)、KITAGAWA EUROPE LTD.、

KITAGAWA SALES (THAILAND) CO.,LTD.

(保守サービス)KITAGAWA USA, INC.

素形材事業

当事業においては、生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成形焼結の製法により、自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・(製造・販売)KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.

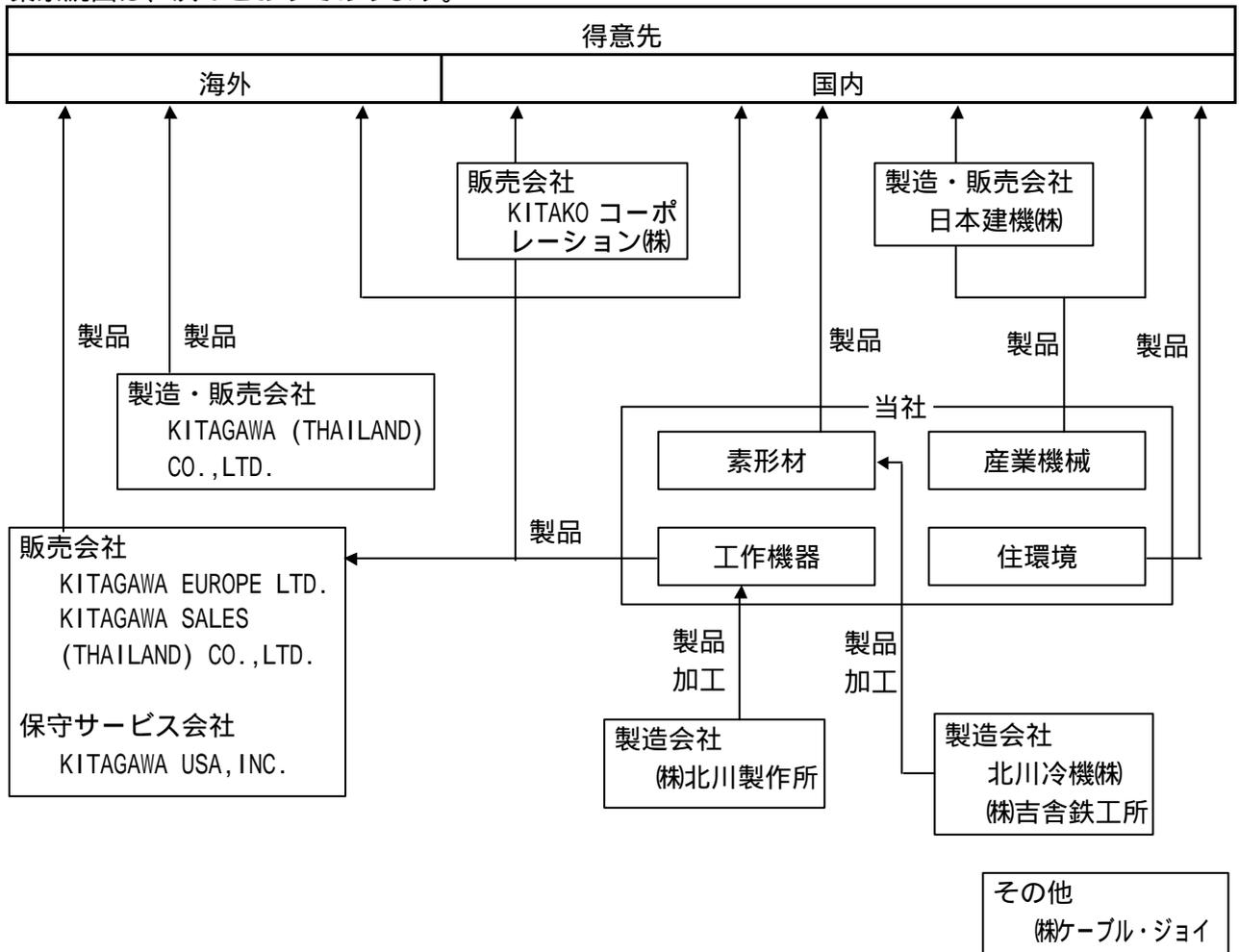
(製造)北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

住環境事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売及び事務所、店舗、宿舍、倉庫等の用途に適したユニットハウスのレンタル、販売を行っております。

主な関係会社・・・なし

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。
 2 (株)ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。

市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、配当性向や内部留保の充実を勘案しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に左右されず適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での営業利益と売上高営業利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付けています。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経営環境が激しく変化している状況のなかで、その変化に俊敏かつ柔軟に対応できる経営体質を確立する一方、更に技術力を高めて製造業としての確固たる存在価値を構築することが最大の課題であります。

当社グループは、平成16年4月を起点とする3カ年の中期事業計画を策定しております。本事業計画は、平成13年に策定した10年計画（Decade Plan）の中間点に向けて、それぞれの事業領域で展開する具体的な活動を示したものです。この事業計画のもと、事業構造の転換や海外市場への取組みなどの目標を掲げ、各事業部門でアクションプランを立案しております。また、この計画実現のための人材育成にも全力を傾注し、将来を見据えた着実な地盤を固めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、自動車関連産業を中心とした活況な生産と設備投資に加え、中国市場、欧米市場の拡大、更にはアジアをはじめとした輸出の増加を背景に、原油、原材料の高騰など若干の不安定要素があったものの、総じて景気は引続き堅調に推移しました。

こうした状況下において、当社グループは生産体制の再整備、品質管理の強化、改善活動によるコストダウンの実践及び顧客サービスの充実に努め更なる業績の向上に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は全体で 44,537百万円（前期比 13.8%増）、経常利益 2,585百万円（前期比 107.0%増）、当期純利益 1,714百万円（前期比 102.5%増）となり、増収、増益を実現することができました。今後も、諸課題に対する改善を進め、真に継続的安定的に収益が向上しうる企業基盤の構築に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

産業機械事業

公共投資は引続き減少傾向にあるなか、民間投資は回復基調の兆しも見えますが、依然として土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続きました。

当社グループ商品のコンクリートプラント及び関連設備の市場である生コン及びコンクリート製品業界も引続き厳しい状況で推移しました。しかし、生コン及びコンクリート製品の高品質化対応のための設備投資の気配も見えてきており、前々連結会計年度から市場投入しました強制練りミキサ「ジクロス」及び連結子会社である日本建機(株)の「ミキシングマイスター」が市場で認知されて、売上・受注共に増加傾向がみられました。

建設機械においては、大型ビルマクレーンの納入はありましたが、今期は大型物件の売上がなかったため売上は減少となりました。

環境関連設備は、前期新たに参入し実績を上げた製紙・電力関係の灰処理に加え鉄鋼・金属業界に進出し、売上を伸ばしました。

また、前年より引続きメンテナンスサービスにも力を注ぎ、徐々に売上の成果が見えてきました。

その結果、当事業の売上高は 10,686百万円（前期比 1.7%減）となりました。

工作機器事業

国内では自動車関連産業の設備投資を背景に、工作機械業界の高レベルな受注状況が続いていることを受けて、受注が順調に増加し、収益的にも当社グループの柱としての実績をあげることが出来ました。特にNC旋盤に装着されるパワーチャック、シリンダは、新規設備導入などによる生産体制強化により販売が前期比26%増と大幅な増加となりました。また、昨年7月から北川工業(株)からCNC事業を継承したことにより新たな製品群が加わり売上が増加しました。

海外市場についても高水準な受注状況が前期から継続していることから、シェアの維持拡大を重点的に図った結果、販売は前期比15%増となりました。こうした状況のなか、昨年10月に名古屋で行われたメカトロテックジャパン、海外各国で行なわれる展示会での販売促進活動により、顧客需要を喚起する努力をいたしました。また、昨年11月に中国・上海事務所

を設立し、中国市場でのサービス体制強化を図りました。

その結果、当事業の売上高は 11,491百万円（前期比 34.0%増）となりました。

素形材事業

好調な自動車産業の影響により、自動車関連部品の受注は順調に増加いたしました。また、汎用エンジン、小型建機及び農機の需要も米国を中心として堅調に推移したため、その影響を受けた日本の関連メーカーを通じて当該鋳物部品の受注は増加いたしました。

特に縦型造型ラインの注力製品である加工完成納入方式の自動車ミッション部品は、国内外自動車メーカーでの搭載車種が増加したことと営業努力により順調に受注量も増えたため、機械加工設備の増設により増産体制を築くなど、生産性の向上に努めてまいりました。

また、連結子会社であるタイ国のKITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.においても、主にタイ国内の自動車業界からの受注が堅調ななか、生産性改善に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 14,803百万円（前期比 24.6%増）となりました。

住環境事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、鋼材価格の高騰に加え、受注競争の激化に伴い依然として厳しく、立体駐車場分野におきましては、製造を外部委託することで徹底したコスト削減を進め、更に高層化・大規模化が進むなか、生産・調達方法の見直しにも取組み、コスト競争力の向上を図ってまいりました。また、受注については、施設併用型をはじめとした新商品への対応力を強化、販売戦略等においても独自性及び競争優位性を追求し、積極的に受注の拡大と採算を重視した活動に鋭意努めてまいりましたが、十分な成果をあげるまでには至りませんでした。

ハウス分野におきましては、連棟式ユニットハウス（ユニロック）への集中を更に進め、積極的な営業活動によるレンタル稼働率の向上、レンタル単価の回復に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 7,556百万円（前期比 3.2%減）となりました。

(2) 次期の見通し

わが国の経済の見通しは、自動車関連産業を中心とした活況な設備投資や個人消費が堅調に推移し引続き拡大局面にあるものの、原油や原材料の高騰に加え国際情勢の変動から、輸出の動向にも不透明感があり、経営環境は必ずしも楽観できないものと考えられます。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益性の向上を図るため、既存事業の再構築あるいはコスト構造の抜本的な改革を強力に推進してまいります。更に、物づくりの原点にかえり、全部門あげて商品開発力の強化、販売・サービス体制の確立、管理部門の改革に取組み、メーカーとしての新しい事業展開に全力を傾注するとともに、各事業のシェア拡大の施策を図るなど業績の向上を目指していく所存でございます。

以上の状況から、次期（平成19年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 47,000百万円、経常利益は 3,000百万円、当期純利益は 1,700百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりであります。

産業機械事業

コンクリートプラント及び関連設備については、メンテナンスサービスを柱として伸ばすため、体制を関係会社である日本建機(株)と統合強化し、更に顧客対応力の充実を図ります。

また、コンクリートミキサ「ジクロス」を中心として、高品質化を目指すユーザーへの拡販と提案型営業を展開してまいります。

建設機械については、買い替え時期にある小型ビルマンの市場にレンタル会社及びゼネコンをターゲットとして、更なる拡販を目指します。

環境関連設備については、引続き灰処理関連市場の拡大と新商品の市場投入を図り、受注増大へつなげてまいります。

以上により、売上高は 10,500百万円を見込んでおります。

工作機器事業

国内では、自動車業界を中心に設備投資が好調に持続し、工作機械の需要も若干の一服感があるものの引続き堅調に推移すると予測されております。海外においては、底を打った米国と欧州に加え、中国を含めてアジアなどの成長が見込める状況から、市場が拡大することが予想されます。

最終ユーザーに密着した営業活動を重視し、顧客ニーズにマッチした商品・サービスを提供するとともに、市場シェアの拡大に注力した活動を展開してまいります。

以上により、売上高は 12,200百万円を見込んでおります。

素形材事業

自動車関連部品につきましては、引続き国内外の需要は好調に推移するものと思われまます。また汎用エンジン、小型建機部品、農機部品につきましても、欧米を中心とした輸出は好調に推移するものと予測されます。こうした状況のなか、より広範な鑄造・加工の生産技術向上を目指し、高付加価値製品の受注拡大に努めてまいります。

以上により、売上高は 16,300百万円を見込んでおります。

住環境事業

立体駐車場分野につきましては、需要の多い集合住宅、商業施設向けを中心とした営業活動を行い、高層型ならびに一階部分を商業施設とする施設併用型への商品対応力の強化により受注を拡大し、現場運営における質の向上を推進、コスト管理の徹底により利益の追求を図ります。

ハウス分野におきましては、ユニットハウスのレンタル収益の向上に注力し、商品特性に応じたレンタル先の選定と装備品の付加等を推進してまいります。

以上により、売上高は 8,000百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、新株予約権付社債 4,000百万円の発行による現金及び預金の増加と、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ 10,372百万円増加し、51,389百万円となりました。

負債合計は、北川工業株からの営業譲受けと同社に対する債務保証の履行による短期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ 6,141百万円増加し、30,943百万円となりました。

資本合計は、当期純利益 1,714百万円の計上と新株予約権付社債の株式への転換 2,200百万円などにより前連結会計年度末に比べ 4,185百万円増加し、20,364百万円となり、株主資本比率は 39.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 1,665百万円増加し 2,210百万円の収入となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益の増加による

ものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 1,545百万円増加し 4,114百万円の支出となりました。これは、主に、北川工業㈱に対する債務保証の履行による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 6,521百万円増加し 6,706百万円の収入となりました。これは、主に、新株予約権付社債の発行と短期借入れによるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 4,807百万円増加し、10,564百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率	52.3%	38.0%	39.7%	39.4%	39.6%
時価ベースの株主資本比率	23.7%	17.5%	50.7%	51.6%	69.4%
債務償還年数	7.1年	5.7年	6.7年	16.3年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	11.5	8.9	3.7	12.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、産業機械、工作機器、素形材、住環境と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及び14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわ

たって完全に排除することは困難なものと認識しております。クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産	27,661	67.4	36,197	70.4	8,536
1 現金及び預金	5,607		10,587		4,979
2 受取手形及び売掛金	16,194		17,763		1,568
3 有価証券	169		-		169
4 たな卸資産	5,354		7,521		2,166
5 繰延税金資産	236		294		58
6 その他	134		90		44
貸倒引当金	35		58		23
固定資産	13,355	32.6	15,191	29.6	1,835
1 有形固定資産	10,867		12,147		1,280
(1) 建物及び構築物	3,360		3,237		122
(2) 機械装置及び運搬具	4,762		5,286		524
(3) 土地	2,104		2,473		369
(4) 建設仮勘定	390		876		485
(5) その他	249		273		24
2 無形固定資産	245		363		117
3 投資その他の資産	2,243		2,680		437
(1) 投資有価証券	1,264		1,777		513
(2) 繰延税金資産	439		321		117
(3) その他	1,275		833		441
貸倒引当金	736		252		483
資産合計	41,017	100.0	51,389	100.0	10,372

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債		14,135	34.5	21,004	40.9	6,869
1 支払手形及び買掛金		8,881		10,775		1,893
2 短期借入金		1,606		4,688		3,082
3 1年以内に返済予定の長期借入金		1,071		1,972		900
4 未払法人税等		297		421		124
5 賞与引当金		342		475		132
6 その他		1,935		2,672		736
固定負債		10,666	26.0	9,938	19.3	727
1 新株予約権付社債		-		1,800		1,800
2 長期借入金		6,227		5,145		1,082
3 退職給付引当金		1,967		2,189		221
4 役員退職慰労引当金		452		422		29
5 債務保証損失引当金		1,483		10		1,472
6 連結調整勘定		515		348		167
7 その他		19		21		1
負債合計		24,801	60.5	30,943	60.2	6,141
(少数株主持分)						
少数株主持分		36	0.1	82	0.2	45
(資本の部)						
資本金		6,640	16.2	7,740	15.0	1,100
資本剰余金		3,087	7.5	4,190	8.1	1,102
利益剰余金		6,333	15.4	7,802	15.2	1,469
その他有価証券評価差額金		365	0.9	700	1.4	335
為替換算調整勘定		181	0.4	0	0.0	181
自己株式		64	0.2	68	0.1	3
資本合計		16,178	39.4	20,364	39.6	4,185
負債、少数株主持分及び資本合計		41,017	100.0	51,389	100.0	10,372

連結損益計算書

科目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減金額 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	39,140	100.0	44,537	100.0	5,397
売上原価	33,189	84.8	36,683	82.4	3,494
売上総利益	5,951	15.2	7,853	17.6	1,902
販売費及び一般管理費	5,018	12.8	5,646	12.6	628
営業利益	932	2.4	2,207	5.0	1,274
営業外収益	483	1.2	609	1.3	126
1 受取利息及び配当金	62		60		2
2 連結調整勘定償却額	167		167		0
3 持分法による投資利益	34		43		8
4 不動産賃貸料	65		71		5
5 為替差益	20		124		104
6 その他	131		141		9
営業外費用	166	0.4	230	0.5	64
1 支払利息	136		173		37
2 売上割引	25		26		0
3 その他	3		30		27
経常利益	1,249	3.2	2,585	5.8	1,336
特別利益	44	0.1	40	0.1	4
1 投資有価証券売却益	-		40		40
2 貸倒引当金戻入益	30		-		30
3 債務保証損失引当金戻入益	14		-		14
特別損失	389	1.0	552	1.2	162
1 固定資産売却損	41		-		41
2 固定資産除却損	154		99		55
3 減損損失	193		-		193
4 関係会社等整理損	-		452		452
税金等調整前当期純利益	904	2.3	2,073	4.7	1,169
法人税、住民税及び事業税	242	0.6	512	1.2	270
法人税等調整額	200	0.5	181	0.4	19
少数株主利益	16	0.0	27	0.1	11
当期純利益	846	2.2	1,714	3.8	867

連結剰余金計算書

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,082	3,087	4
資本剰余金増加高		4	1,102	1,098
1 増資による新株の発行		-	1,100	1,100
2 自己株式処分差益		4	2	1
資本剰余金期末残高		3,087	4,190	1,102
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,696	6,333	636
利益剰余金増加高		846	1,714	867
当期純利益		846	1,714	867
利益剰余金減少高		209	245	35
1 配当金		209	210	0
2 役員賞与金		-	35	35
利益剰余金期末残高		6,333	7,802	1,469

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		904	2,073	1,169
減価償却費		1,471	1,564	92
減損損失		193	-	193
連結調整勘定償却額		167	167	0
貸倒引当金の増減額(減少:)		64	74	138
賞与引当金の増減額(減少:)		86	132	45
退職給付引当金の増減額 (減少:)		5	221	216
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		40	29	69
債務保証損失引当金の増減額 (減少:)		14	-	14
受取利息及び受取配当金		62	60	2
支払利息		136	173	37
持分法による投資損益(益:)		34	43	8
有形固定資産売却損益(益:)		41	-	41
有形固定資産除却損		154	99	55
投資有価証券売却損益(益:)		-	40	40
売上債権の増減額(増加:)		3,657	1,681	1,976
たな卸資産の増減額(増加:)		149	2,154	2,304
仕入債務の増減額(減少:)		1,301	1,878	577
未払消費税等の増減額(減少:)		111	98	210
その他		58	824	766
小計		654	2,766	2,111
利息及び配当金の受取額		61	57	3
利息の支払額		146	173	27
法人税等の支払額		24	440	415
営業活動によるキャッシュ・フロー		544	2,210	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,304	2,569	265
有形固定資産の売却による収入		231	-	231
投資有価証券の売却による収入		-	100	100
貸付けによる支出		551	55	496
貸付金の回収による収入		50	43	7
債務保証の履行による支出		-	1,472	1,472
その他		6	160	167
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,568	4,114	1,545

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		693	3,502	2,809
短期借入金の返済による支出		290	421	131
長期借入れによる収入		3,300	900	2,400
長期借入金の返済による支出		3,364	1,081	2,283
新株予約権付社債の発行による収入		-	4,000	4,000
自己株式の売却による収入		78	40	37
自己株式の取得による支出		21	23	2
配当金の支払額		209	210	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		184	6,706	6,521
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	6	18
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,850	4,807	6,658
現金及び現金同等物の期首残高		7,607	5,756	1,850
現金及び現金同等物の期末残高		5,756	10,564	4,807

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

北川冷機(株)、日本建機(株)、(株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、KITAKO コーポレーション(株)、KITAGAWA USA, INC.、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

当連結会計年度において KITAKO コーポレーション(株)を設立し、連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 3社

(株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)吉舎鉄工所	1月20日
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

ただし、素形材事業は、主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 3~17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

注 記

(連結貸借対照表関係)

		<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額		24,379 百万円	25,520 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産		3,151 百万円	2,959 百万円
3. 関連会社に対する株式			
投資有価証券(株式)		86 百万円	80 百万円
4. 保証債務		424 百万円	213 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高		37 百万円	26 百万円
6. 発行済株式総数	普通株式	84,700 千株	91,165 千株
7. 自己株式	普通株式	374 千株	382 千株

(連結損益計算書関係)

		<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費		392 百万円	503 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	5,607 百万円	10,587 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20 百万円	23 百万円
有価証券勘定	169 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	5,796 百万円	10,610 百万円

2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

北川工業(株)からCNC事業に関する営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳と営業の譲受けによる支出との関係は次のとおりであります。

	<u>当連結会計年度</u>
流動資産	711 百万円
固定資産	745 百万円
営業の譲受けによる支出	1,457 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	産業機械 事業 (百万円)	工作機器 事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	住環境 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,875	8,578	11,879	7,807	39,140	-	39,140
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	12	300	-	327	(327)	-
計	10,890	8,590	12,179	7,807	39,467	(327)	39,140
営業費用	10,402	6,735	12,716	7,516	37,371	835	38,207
営業利益又は営業損失()	487	1,855	537	290	2,096	(1,163)	932
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	7,505	8,509	11,020	4,977	32,012	9,004	41,017
減価償却費	165	183	843	275	1,468	3	1,471
減損損失	-	-	-	-	-	193	193
資本的支出	335	295	1,532	117	2,281	43	2,324

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	産業機械 事業 (百万円)	工作機器 事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	住環境 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,686	11,491	14,803	7,556	44,537	-	44,537
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	4	220	-	233	(233)	-
計	10,694	11,495	15,023	7,556	44,771	(233)	44,537
営業費用	10,000	8,984	15,010	7,374	41,370	960	42,330
営業利益	694	2,511	13	182	3,401	(1,194)	2,207
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	7,832	11,604	12,967	4,967	37,372	14,017	51,389
減価償却費	179	220	943	220	1,564	-	1,564
資本的支出	205	825	1,823	65	2,920	248	3,168

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、ウインチ、
環境関連設備及びリサイクルプラント
- (2) 工作機器事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、
NC旋盤
- (3) 素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、
MIM焼結品
- (4) 住環境事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

3「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	835	960	提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,004	14,017	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,595	1,259	710	18	4,583
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	44,537
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	2.8	1.6	0.0	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ国、韓国

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 イギリス

(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)キタガワ興産	広島県府中市	100	旅行業	(被所有)直接 0.6	兼任 1人	なし	資金の貸付	30	長期貸付金	30

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株ケーブル・ジョイ	広島県府中市	301	有線テレビ放送	(所有)直接 32.1	兼任 3人	なし	資金の貸付	-	関係会社 長期貸付金	428
								債務保証	79	-	-

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 債務保証については、保証料を免除しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225	工作機器販売	(所有)直接 50.0	兼任 2人	当社工作機器製品の販売	工作機器製品の販売	715	売掛金	860

(注) 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>
繰延税金資産	
減損損失	78 百万円
投資有価証券	214 百万円
貸倒引当金	83 百万円
賞与引当金	186 百万円
退職給付引当金	790 百万円
役員退職慰労引当金	153 百万円
税務上の繰越欠損金	78 百万円
その他	156 百万円
繰延税金資産小計	1,741 百万円
評価性引当額	496 百万円
繰延税金資産合計	1,244 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	152 百万円
その他有価証券評価差額金	475 百万円
繰延税金負債合計	627 百万円
繰延税金資産の純額	616 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>
法定実効税率	40.4 %
(調整)	
連結調整勘定償却	3.2 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %
住民税均等割等	1.2 %
欠損金子会社の未認識税務利益	14.8 %
評価性引当額の増減	40.7 %
その他	1.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0 %

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	471	1,072	600
	(2) その他	5	5	0
	小計	476	1,077	600
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	5	5	0
	小計	5	5	0
合計		482	1,082	600

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	95
マネー・マネージメント・ファンド	149
中期国債ファンド	20
計	264

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	425	1,601	1,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		425	1,601	1,176

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
90	40	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	95

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日) (百万円)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日) (百万円)
(1) 退職給付債務	12,628	13,072
(2) 年金資産	5,439	7,063
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	7,188	6,009
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,248	2,923
(5) 未認識数理計算上の差異	4,076	2,851
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,104	1,955
(7) 退職給付引当金((3) + (4) + (5) + (6))	1,967	2,189

前連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(平成 18 年 3 月 31 日)

- (注) 1 平成 16 年 6 月 1 日付で、厚生年金基金の代行部分の過去分返上に伴い、確定給付企業年金制度へ移行しております。これによる過去勤務債務(債務の減少)は、1,534 百万円であります。
- 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1

2 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) (百万円)
(1) 勤務費用	332	326
(2) 利息費用	287	294
(3) 期待運用収益	157	189
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	324	324
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	322	331
(6) 過去勤務債務の費用処理額	132	149
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	976	940

前連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(平成 18 年 3 月 31 日)

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.4%	同左
(3) 期待運用収益率	3.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15 年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15 年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	同左

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

区分 事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
産業機械事業	11,016	27.9	10,642	23.7	373	3.4
工作機器事業	8,613	21.9	11,963	26.6	3,350	38.9
素形材事業	11,968	30.4	14,803	32.9	2,835	23.7
住環境事業	7,807	19.8	7,556	16.8	250	3.2
合計	39,405	100.0	44,966	100.0	5,560	14.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去していません。
 2 工作機器事業の生産金額には、当連結会計年度において北川工業(株)からCNC事業に関する営業を譲受けたことによる増加額849百万円を含んでおります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

区分 事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
産業機械事業	9,747	2,764	10,899	2,978	1,152	213
工作機器事業	9,424	1,891	12,106	2,507	2,682	615
素形材事業	11,838	1,109	14,763	1,069	2,925	39
住環境事業	7,373	2,114	10,014	4,572	2,640	2,457
合計	38,383	7,880	47,784	11,126	9,401	3,246

- (注) 1 工作機器事業の受注高及び受注残高には、当連結会計年度において北川工業(株)からCNC事業に関する営業を譲受け、KITAKO コーポレーション(株)を設立し、新たに連結の範囲に加えたことによる受注高の増加額2,196百万円、受注残高の増加額793百万円を含んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

区分 事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
産業機械事業	10,875	27.8	10,686	24.0	188	1.7
工作機器事業	8,578	21.9	11,491	25.8	2,913	34.0
素形材事業	11,879	30.4	14,803	33.2	2,923	24.6
住環境事業	7,807	19.9	7,556	17.0	250	3.2
合計	39,140	100.0	44,537	100.0	5,397	13.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 総販売実績の100分の10以上を占める主要な販売先はありません。
 3 工作機器事業の販売金額には、当連結会計年度において北川工業(株)からCNC事業に関する営業を譲受け、KITAKO コーポレーション(株)を設立し、新たに連結の範囲に加えたことによる増加額1,403百万円を含んでおります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。